

廃棄物発生量・最終埋立処分量の削減

全事業所でのゼロエミッション達成に向けて、排出量の削減とリサイクルの推進に取り組んでいます。

ゼロエミッション

カシオでは、廃棄物発生量の削減に向けた目標として、2005年度に生産高原単位で2000年度比30%の削減、およびゼロエミッション*の達成を掲げています。

2004年度においては、デバイス事業において廃棄液の濃縮装置（水分を蒸発させての濃縮）を導入したことなどにより、廃棄物発生量を削減。全体で生産高原単位30.1トン/百万円となり、2000年度比85%となりました。

また、ゼロエミッションの目標に対しては、2004年度は国内調査対象となる14拠点/事業所のうち10拠点/事業所がゼロエミッションを達成しました。

残る4事業所についても、目標達成に向けての各種の施策を検討しています。

*カシオでは廃棄物総量に対しての埋立率1%以下をゼロエミッションとしています

埋立処分量の削減

廃棄物の処理は、下図に示すように、業者での分別、中間処理、リサイクル、最終残渣の埋立という流れで行われます。

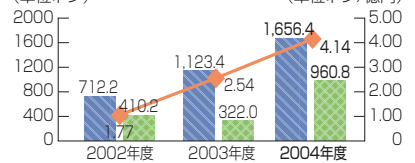
埋立処分量の削減には廃棄物業者において最適な処理を行えることが前提となり、発生事業所/拠点における分別が極めて重要になります。このため、カシオでは各事業所/拠点ごとに、分別処理の徹底に向けた活動を展開しています。

また、各事業所ごとで廃棄物の内容に応じた最適な業者との契約を推進することで、埋立処分量の削減を推進しています。

海外拠点における廃棄物の状況

2004年度より、新たに朝日エレクトロニクス インドネシアを調査対象に加えたことで、廃棄物の総量、原単位ともに増加となりました。現在、廃棄物総量および原単位の削減に向けた施策を検討中です。

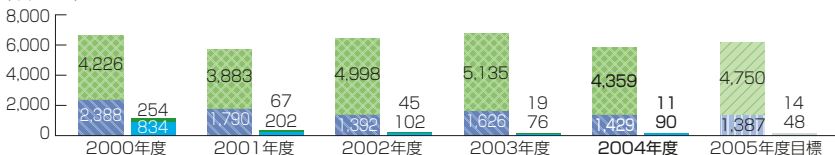
海外拠点における廃棄物発生量/埋立処分量/発生量売上高原単位の推移
(単位:トン) (単位:トン/億円)



*対象範囲はカシオ上海およびカシオインドネシアを除く15拠点です。

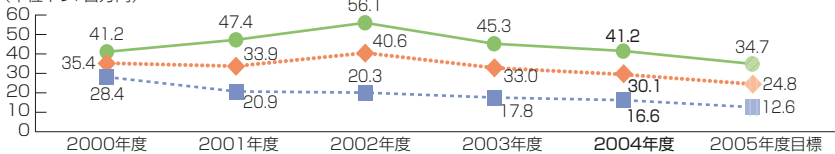
国内拠点における廃棄物発生量/埋立処分量の推移

廃棄物発生量: ■ エレクトロニクス機器事業 ■ デバイス事業 埋立処分量: ■ エレクトロニクス機器事業 ■ デバイス事業 (単位:トン)



廃棄物発生量生産高原単位の推移

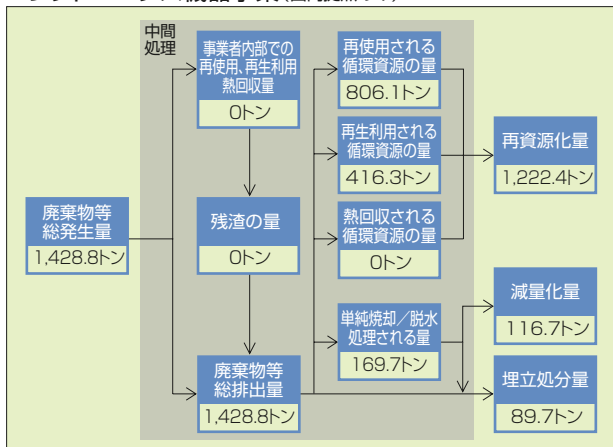
■ エレクトロニクス機器事業 ■ デバイス事業 ■ 全体 (単位:トン/百万円)



リサイクルの推進

リサイクル率の向上は、企業の社会的責任としても、重要なテーマであることを踏まえ、廃棄物の分別やリサイクル業者の発掘に努めています。こうした活動の結果、2004年度は、全社合計で57%の再資源化を達成しました。

エレクトロニクス機器事業 (国内拠点のみ)



デバイス事業 (国内拠点のみ)

